

記入例

油性ボールペンで記載  
油性ボールペンでないときは書き直し

平成29年 7月 1日

神奈川県知事 殿

学校に在籍を開始した7月1日以降で記載

私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減のための申請書

次の3点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、県への求めに従いその全額を即時返還します。
- この支援を受けるために必要な調査（文部科学省が実施）に協力します。

私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減のため、県の実施する当該支援事業に申請します。

申請者住所等	〒 231-8588	ふりがな	かない たろう
	神奈川県横浜市中区日本大通1 Tel (●●) ●●●●-●●●●	申請者氏名	関内 太郎
児童生徒との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・その他 ( )		

【1. 対象となる児童生徒について】

ふりがな	かない いちろう	生年月日	平成 17 年 4 月 10 日
氏名	関内 一郎		
在学する学校	学校設置者名	学校法人 ○○学園	
	学校の名称	□□学園中学校 <small>学校種： 小学校 ○中学校・義務教育学校・中等教育学校（前期課程）・特別支援学校（小学部・中学部）</small>	
	学校の所在地	神奈川県 横浜市 市区町村 ○○○○×-××-×	
	学年	1年生	
過去の小中学校等における在学期間 <small>*保育園、幼稚園の記載は不要</small>	学校名	私立 ○○学園小学校	平成 23年 4月 (入学・転入) ~ 平成 29年 3月 (卒業・転出)
	学校名	立	平成 年 月 (入学・転入) ~ 平成 年 月 (卒業・転出)
	学校名	立	平成 年 月 (入学・転入) ~ 平成 年 月 (卒業・転出)
	学校名	立	平成 年 月 (入学・転入) ~ 平成 年 月 (卒業・転出)

## 【2. 保護者等の収入の状況について】

7月1日時点における保護者等の状況及び添付する最新の課税証明書等については次のとおりです。  
(次の①から④までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

		7月1日の保護者等の状況についてチェックしてください。 チェック漏れがあると書き直しなので、注意してください。	
①	<input type="checkbox"/>	<p><b>親権者(両親)2名分</b></p> <p>※親権者が2名おり、市町村民税所得割を課されている場合、両親2名分の課税証明書等を添付してください。(ただし、親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がない場合は②のアをチェックしてください。)</p> <p>※親権者が2名おり、両方とも市町村民税所得割を課されていない場合、非課税であることが確認できる書類を提出してください。</p> <p>※親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割額を課されていない場合は、日本にいる親権者の課税証明書のほか、海外での所得を証明できる書類を添付してください。</p> <p>※親権者全員が、課税期日に日本国内に在住していなかったため、市町村民税所得割を課されていない場合は、親権者全員の海外での所得を証明できる書類を添付してください。</p>	
②	<input checked="" type="checkbox"/>	<p><b>親権者1名分 (アかイのどちらかの□にレ印を付けてください。)</b> (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④の□にレ印を付けてください。)</p> <p><b>ア</b> <input checked="" type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合</p> <p><b>イ</b> <input type="checkbox"/> ・離婚、死別等により親権者が存在するものがない場合</p>	<p>・①～④のいずれか該当するものに1つだけチェックしてください。</p> <p>・②にチェックした場合は、アorイの該当する箇所にもチェックしてください。</p> <p>・③にチェックした場合は、未成年後見人の人数も記入してください。</p>
③	<input type="checkbox"/>	<p><b>未成年後見人</b> <input type="checkbox"/> 名分</p> <p>親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)</p> <p>(未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)</p> <p>※未成年後見人が、課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税所得割を課されていない場合は、未成年後見人の海外での所得を証明できる書類を添付する。</p>	
④	<input type="checkbox"/>	<p><b>生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分</b></p> <p>・親権</p> <p>課税証明書に記載の氏名と現在の氏名が異なっている場合は、氏名の下に括弧でくくって、課税証明書に記載の氏名を記載してください。</p> <p>修正するときは二重線で取り消して下さい。修正テープ・修正液不可。</p>	
課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び児童生徒との続柄		氏名	
氏名		児童生徒との続柄	
関内 太郎 (支援 太郎)		父	
氏名		児童生徒との続柄	
<del>支援 花子</del>		<del>母</del>	

## 【3. 確認事項】

(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

- 神奈川県が実施する、当該私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減事業の支援金を授業料に充てるとともに、支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。